

子宮頸がんワクチンの接種中止を！

今村直登議員



重篤な副作用のある子宮頸がんワクチンの接種中止を

今村 小6から高1までの児童・生徒に子宮頸がんワクチンの接種が行われている。全国で接種後に今後の人生を狂わすような重篤な副作用が出ている。国もこの事実を一部認め、積極的勧奨を控え任意とした。本市でも重篤な副作用が出た高校生がいる。どう考えているか。

健康づくり推進課長 いろんな予防接種があるがリスクは必ずある。この4月から定期接種になったが、現在は任意だ。

契約の病院 に接種の効果、リスク等について説明してもらっている。



今村 これまでもサリドマイド、ヤコフ病、エイズウイルスが入った血液製剤等々、薬害事件が起きている。因果関係を実証するには何十年もかかる。ワクチンといえば体に良いと思いがちだ。接種後、取り返しがつかない副作用が出ている以上、中止すべきだ。

健康づくり推進課長 予防接種法との関係もあるので、中止とはならないが、副作用については医療機関、ホームページ等で接種を控えるよう周知する。

今村 フッ化物洗口（うがい）について、先進国アメリカでは規制が行われている。国内でも、日弁連等も反対の意見書をあげている。本市の状況は。

学校教育課長 申し込みのあった子どもに対して実施することにしていく。

特定秘密保護法案は廃止を

今村 何が秘密かが秘密と言われる国民弾圧法が自公の強行に次ぐ強行で成立した。安倍政権が進める戦争する国にするための第一歩だ。こんな法が許せるのか。

総務課長 人それぞれの思いはあるが、立法機関である国会で決められたことであるので、地方公共団体としてコメントする立場にない。

待ったなし！持続可能な人口増

上田欣也議員



上田 まちづくり戦略室は所期の目的をどこまで達成したか。

まちづくり戦略室長 「健康都市こつし」の実現を柱として、大学や企業等との包括連携協定を結んで、それを生かした事業等を行ったこと。また九州地方整備局主催の「まちづくり相談会」での協議を始めたことなどがある。今後も幅広く情報を収集しながら、戦略室としてできることを見極めながら進めたい。

上田 市長から、情報収集を行うセクションを考えるとあったが。

市長 どの地域に住んでも同じようなサービスが受けられるということを施策に落としていく部署として、戦略室を作ったが、現在の組織体系では政策一元化に時間がかかっている。これをもっと簡略化して、市長直轄でスピード感あふれる発信をする部署を作りたいということだ。

上田 都市計画マスタープラン等で予測した以上に市の人口が増えている。このままの増加を歓迎するか。

まちづくり戦略室長 一般的に自治体にとって人口増加は喜ばしいが、

市街化区域周辺だけに集中するのは歓迎できない。下水道設備等の再整備に膨大な費用がかかると予想されるからだ。しかし市街化調整区域の人口増加には取り組むべきだ。

上田 1年以上前から空き家バンク構想の話が出ているが現状は。

商工振興課長 観光物産協会の事業で取り組むことにしているが、そのためには空き家等の情報収集の根拠となる条例制定が必要になる。

上田 住生活、住宅に関するマスタープランが必要と考えるが。

事業部長 市営住宅の長寿命化計画策定の中で、民間の集合住宅、空き家の活用等の費用対効果を十分検討しながら、今後の住宅政策の方針を出したいと考える。



まちづくりの各種計画

中小企業等振興基本条例について

西島隆博議員



西島 中小企業等振興基本条例に伴う住宅リフォーム制度の成果と今後の取り組みについて。

商工振興課長 本年7月から申請を開始。9月末をもって予算額600万円に達したので受付を終了している。申請件数は49件。リフォーム工事の総契約額は、約9,430万円となっている。リフォーム工事を行う登録事業者数は28社。

今村 今回の助成制度の助成金は、地域で利用できる商品券交付で、商品券取扱店は12月1日現在、64店舗の登録。

11月末までの商品券引き換え枚数は、4,952枚の492万5,000円分となっている。

市長 今後の域内循環がさらに加速する状況下であれば予算増額も検討している。

西島 有識者、地域住民、住宅所有者、事業所等と連携して、市民サービスを向上させるような手段、地域活性化につながるような手法を検討できる協議会設置を要望する。

西島 空き家、空き地等対策の現状について。

総務課長 総務省発表のデータによると総数で2,140戸、総住宅数の10・7%となっている。

西島 当市においてどのような取り組みを行っているか。

総務課長 管理不全な空き地が引き起こす問題については、地域の生活環境等に大きな妨げになることから発生防止及び有効活用を図ることにより住みよい環境づくりを推進する目的で空き家等の適正管理に関する条例を作るところで検討を進めている。

西島 条例を制定した場合でも、関係団体や各種の専門家を含めた空き家対策に関する協議会、または検討会等の組織は必要と考えている。

西島 有識者、地域住民、住宅所有者、事業所等と連携して、市民サービスを向上させるような手段、地域活性化につながるような手法を検討できる協議会設置を要望する。

子育て支援のさらなる充実を！

濱元幸一郎議員



濱元 就学援助制度の合志市の現状は。この間の利用者の推移は。

学校教育課長 平成25年度の前期で小中学校の就学援助対象児童・生徒数は合計して517人。平成17年度で244人。2・1倍になっている。

濱元 8月に生活保護基準の引き下げが行われた。就学援助の認定にも影響する。市の認定基準は、生活保護基準の1・0倍。就学援助を利用しているご家庭が利用できなくなる心配がある。生活保護基準引き下げの合志市での影響は。

学校教育課長 今回は対象から外れる人はいない。

濱元 今後も就学援助が必要なご家庭には、しっかり保障することを求める。また市の就学援助認定基準は厳しすぎる。生活保護基準の1・2倍、1・3倍としている自治体もある。また年2回の援助費支給を菊池市や菊陽町なみに年3回にすべき。

教育部長 実際の認定に当たっては、個々の生活の実態に合わせて適切に判断し、弾力的、柔軟に運用している。

る。今後もそういう形で収入と生活の実態で、学校教育課のほうで適切に判断をして、就学援助制度の活用を図っていく。

学校教育課長 支給を年3回に増やすことについては、現時点では事務処理上困難である。

中学3年生までの医療費無料化を

濱元 菊池市、菊陽町、そして新たに大津町も中学3年生までの医療費無料化を実施。県内では、子どもの医療費は義務教育終了まで無料に、という流れが主流になりつつある。子育て支援の更なる拡充のため、合志市でも実施をすべきだ。

市長 やらないとは言っていない。まず受け皿をしっかりとやりたい。財政の安定のために、まず一所懸命今のまちづくりを進めていく。

